

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、D)	A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A				
評価に至った理由	(上記評価に至った理由を記載) 研究開発業務に係る項目別評価では全6項目の評価の内訳はS:1、A:3、B:2であり、それ以外の業務については全4項目の評価は全てBであり、平成28年度については「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。また、適正、効果的かつ能率的な業務運営がなされている。					

2. 法人全体に対する評価	
(各項目別評価、法人全体としての業務運営状況等を踏まえ、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けた法人全体の評価を記述。その際、法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などについても適切に記載)	
<p>研究開発業務に関する評価はS:1、A:3、B:2であり、それ以外の業務に関する評価は全てBであり、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出や将来的な成果の創出の期待、適正、効果的かつ能率的な業務運営がなされている。</p> <p>研究開発に関しては、センシング基盤分野、統合ICT基盤分野、データ利活用分野、サイバーセキュリティ基盤分野、フロンティア研究分野の5つの分野の基礎的・基盤的な研究開発を行うとともに、研究開発成果を最大化するための業務を行った。それぞれの分野等における顕著な成果等を生み出したものとしては以下のようなものが考えられる。</p> <p>センシング基盤分野では、世界で初めて精度16桁の時系信号を半年に渡り連続生成することに成功し、光標準に基づく実用的な連続時系の構築に先鞭をつけた。</p> <p>統合ICT基盤分野では、世界最大のコア数のマルチコア一括光スイッチを実装し、また、マルチコアファイバにおける非線形光学効果に起因したコア間クロストークの影響を実験的に評価することに世界で初めて成功した。</p> <p>データ利活用基盤分野では、これまでにない対話型での質問自動生成技術を開発した。また、対災害情報分析システムが熊本地震の被災者支援に活用され、民間企業へ技術移転した。</p> <p>サイバーセキュリティ分野では、攻撃者を誘引する企業サイズの模擬環境を現実レベルで生成する性能を実現し、攻撃者の長期誘導性能を実証する基盤の試験的な運用を開始し、サイバーセキュリティ人材育成にも貢献している。</p> <p>フロンティア研究分野では、世界最高のガラス転移温度205°Cの超高耐熱E0ポリマーの開発に成功した。</p> <p>研究開発成果を最大化するための業務では、テストベッドの窓口の一元化や契約手続きの簡素化等を行うことにより、機構内外の利用者にとって有益な技術実証・社会実証につながっている。</p> <p>業務運営では、一般管理費及び事業費の合計について、前年度比1.1%以上(3.6億円:約1.3%)の効率化を達成するとともに、オープンイノベーション創出に向けて産学官連携の強化を促進するため、組織設置・再編の検討・立案を行った。</p>	

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	
(項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、翌年度以降のフォローアップが必要な事項等を記載。中長期計画及び現時点の年度計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載)	

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	(研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)  各研究開発においては、科学的な意義のある成果を多数生み出していることから、オープンイノベーション推進本部において、その貴重な成果を科学的な意義の中に留めず、実社会・産業に活かしていく努力を各研究室や産業界等と連携しながら積極的かつ継続的に行っていただきたい。また、今後、その途上で得られる社会実装上の要求条件を適切に研究計画に反映したり、他分野にも展開するといった取り組みについても進めていただきたい。

監事の主な意見

(監事の意見で特に記載が必要な事項があれば記載)

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていたものと認められる。